

# 株主提案に対する当社取締役会意見

株式会社イエローハット

2026年5月8日

東証プライム

**9882**

1.	提案の概要	02
2.	当社取締役会の意見	03
3.	補足事項	07

### 当資料取扱い上の注意点

当資料に記載の当社由来の情報以外の情報は、公に利用可能な情報に基づき作成されております。しかしながら、当社は、当該情報の正確性、確実性、完全性について保証するものではありません。

### 提案株主の名称

INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN)  
LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY  
AS TRUSTEE OF JAPAN-UP

及び

株式会社ストラテジックキャピタル

(保有株式数割合：約14%)

### 提案内容

#### 議題1

剰余金の配当等の決定機関に係る定款一部変更の件

#### 議題2

剰余金処分の件

#### 議題3

取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬の  
付与のための報酬改定の件

慎重な検討の結果、取締役会は  
**すべての提案に「反対」いたします。**

本提案は、当社の持続的な成長を阻害し、機動的な資本政策を妨げるものであり、  
中長期的な株主価値を毀損する恐れがあるためです。

# 提案1：剰余金の配当等の決定機関に係る定款一部変更に対する反対理由

議案	概要	当社意見
剰余金の配当等の決定機関に係る定款一部変更の件	剰余金の配当等の決定機関を「取締役会」から「株主総会」へ移管するための定款一部変更を行うこと。	<b>反対</b>

## 反対の理由

### ① 機動的かつ柔軟な資本政策の遂行と意思決定スピードの確保

激変する市場環境下で企業価値を向上させるには、成長投資と財務健全性を勘案し、最適なタイミングで資本政策を実行することが不可欠です。  
高度な経営判断を要する本事項は、取締役会が決定機関であることが経営の機動性と実効性の観点から合理的です。

### ② 「配当」と「自己株式取得」を組み合わせた還元の合理性

安定的な「配当」と機動的な「自己株式取得」を適切に組み合わせる現中期経営計画の「総還元性向100%以上」の方針こそが、現時点においてROE向上等に資する柔軟な対応を可能にします。  
この最適なバランスを判断するには、事業に精通した取締役会が権限を持つことが最も合理的です。

## 提案2: 剰余金処分(配当性向100%)に対する反対理由

議案	概要	当社意見
剰余金処分の件	配当性向100%(利益の全額を配当)の実施。	<b>反対</b>

### 反対の理由

#### ① 「総還元性向100%」の優位性と流動性低下リスクに対する当社の見解

当社は現中期経営計画で提案株主と同等の還元水準を既に実現しています。利益全額を配当に固定する硬直的な方針は成長投資を阻害します。また、流動性リスクは常時モニタリングしており、局面に応じて取締役会が機動的な判断を可能にする現方針こそが株主利益に資するものです。

#### ② 16期連続増配の実績に基づく「安定的かつ持続的な利益還元」の重視

16期連続増配の実績は、中長期的な視点で株主様との信頼関係を築いてきた結果です。当社はこの実績を重く受け止め、一時的な利益の多寡に左右されない、配当水準の持続的な向上に努めてまいります。

## 提案3：役員報酬制度の改定に対する反対理由

議案	概要	当社意見
取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬の付与のための報酬改定の件	対市場平均PBR超過値に連動した譲渡制限付株式報酬制度の導入、および報酬枠の上限を1億5,000万円へ拡大すること。	<b>反対</b>

### 反対の理由

#### ①『東証プライム市場平均PBR』をベンチマークにすることの不適合性

市場平均PBRは事業構造が異なる業種の影響を強く受け、当社の成果を測る指標として不適當です。外部要因に左右される単一指標への依存は、中長期的な企業価値向上のための報酬設計として適切ではありません。

#### ② 客観的かつ多角的な報酬決定プロセス(ガバナンス)の軽視

報酬はPBRだけでなく中長期的な業績向上、資本効率改善、株主の皆様との価値共有など多角的に評価すべきです。当社はすでに独立社外取締役が関与する透明性の高いプロセスで最適な報酬構成を構築しており、特定の単一指標によって制度を硬直化させることはガバナンス上不適切です。

#### ③ 提案株主の主張における事実誤認

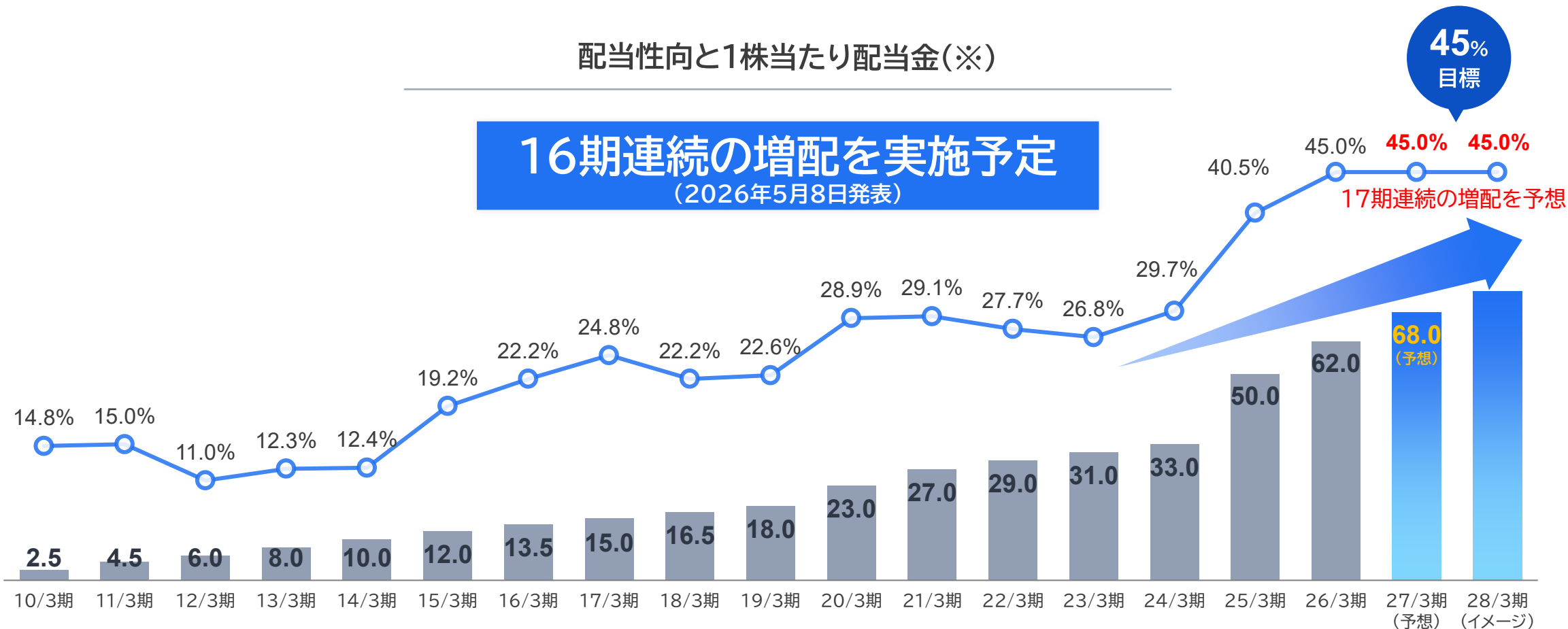
「代表取締役の株式保有額が平均金銭報酬に満たない」とする提案株主の主張は、2025年4月1日の株式分割(1→2株)を反映しておらず、事実と反します。代表取締役社長の経済的利害は既に十分に確保されており、正確な事実関係の把握を欠いた本主張は失当です。

# 補足事項1：株主還元方針

- ・2026年3月期～2028年3月期の配当性向は45%を目標、総還元性向は3年累計で100%以上とする。
- ・2026年3月期の配当金は、中間29円、期末33円、合計62円で、16期連続となる増配を実施予定。

## 配当性向と1株当たり配当金(※)

**16期連続の増配を実施予定**  
(2026年5月8日発表)



(※)2019年4月1日付、及び2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、それ以前の配当金は遡及修正して表示しております。

## 補足事項2：持続的な成長と「残存者利益」の獲得

当社グループは、市場の構造変化を追い風とし、中長期的な残存者利益を最大化することで、株主価値の持続的な向上を目指します。

### 1. 市場環境：メンテナンス需要は極めて底堅く推移

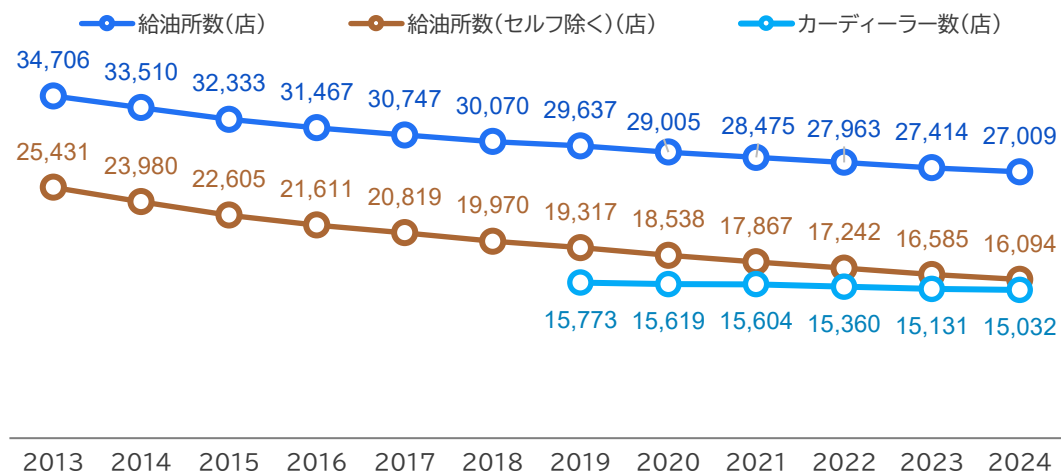
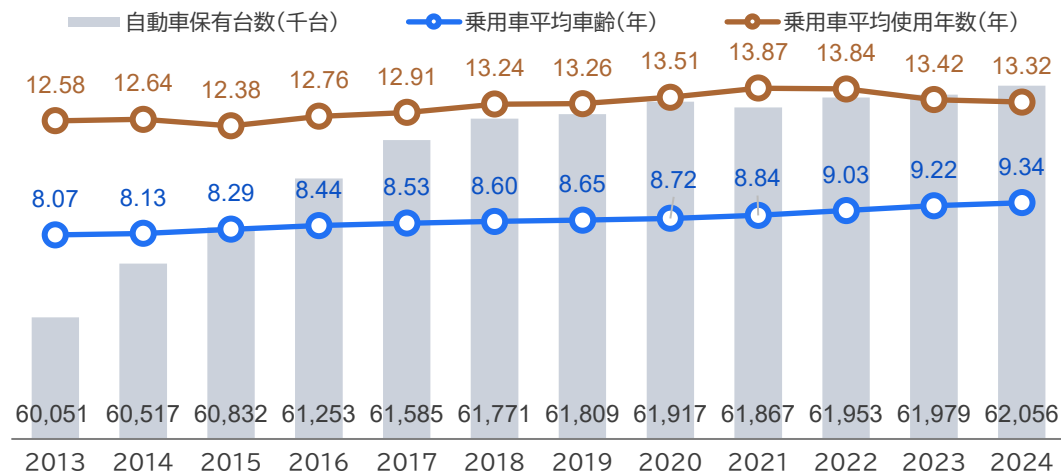
保有台数の底堅さ：国内の乗用車保有台数は微増・安定傾向にあり、新車販売の動向に左右されにくいストック型ビジネスの側面を強めています。  
車齢の長期化：車両の長期使用常態化により、車検や補修、消耗品交換といった不可避なメンテナンス需要が増加しています。

### 2. 供給構造の変容：競合の脱落による「市場の空白」の発生

供給網の縮小：ディーラーの拠点統廃合、ガソリンスタンドの激減、地方の中小整備工場の後継者不足による廃業が加速しています。  
当社の優位性：競合が減少するスピードは市場の縮小を上回っており、全国を網羅する当社グループの店舗網は、これら「行き場を失ったメンテナンス需要」を吸収する最大の受け皿となっています。

### 3. 結論：残存者利益の最大化

シェアの拡大：競合が淘汰される中で、当社は相対的な市場シェアを高め、収益性を維持・向上させることが可能です。



(出所)乗用車平均車齢、平均使用年数、自動車保有台数は『車種別の平均車齢/平均使用年数推移』『都道府県別車種別自動車保有台数』(自動車検査登録情報協会)、  
給油所数は『揮発油販売業者数及び給油所数の推移』(資源エネルギー庁)、カーディーラー数は『自販連会員総合調査』(日本自動車販売協会連合会)